

令和2年度の一般保険料率が決まりました

①一般保険料率について

一般保険平成31年度収支は、265百万円黒字の見込です。一般保険令和2年度は、一般保険料率の現行（9.65%）維持にて黒字収支の見通しです。今後は「2022年危機」で赤字収支が予想されます。令和2年度の調整保険料率は、平成31年度から減少しますが、一般保険料率に減少分を追加し、保険料率9.65%の変更はありません。また、事業主と被保険者の負担割合に変更はありません。

負担割合(令和2年度)	
事業主 6割	被保険者 4割

●令和2年度 保険料率

単位(%)

一般保険料率	事業主	被保険者	計
基本保険料率	57.144 /1000	38.096 /1000	95.240 /1000
特定保険料率	38.454 /1000	25.636 /1000	64.090 /1000
調整保険料率	18.690 /1000	12.460 /1000	31.150 /1000
	0.756 /1000	0.504 /1000	1.260 /1000

※なお、令和2年度の調整保険料率は、平成30年度の決算を基礎に標準報酬月額に対する保険給付費と納付金の割合により、基本調整保険料率（0.13%）に修正率を乗じて算出されます。修正率は、各健康保険組合の財政状況によって異なります。

②任意継続被保険者

- 標準報酬月額、最高が340,000円（第24等級）となります。
- 料率（9.65%）の変更はありません。

介護保険料率も決まりました

①介護保険料率について

- ・介護第2号被保険者数は4828人と想定しました。人数は追加事業所も含んでいます。平均標準報酬月額及び総標準賞与額も平成31年度見込並みとし、結果1%減の想定です。介護納付金は、平成31年度見込からは15百万円増額の361百万円の想定。想定収入、支出額から試算した結果、保険料率は1.70%の継続が可能となりました。
- ・令和2年度の収支は80百万円の黒字となります。

収入	介護保険収入	441百万円
支出	介護納付金	361百万円
収支差		80百万円

●令和2年度 介護保険料率

事業主	被保険者	計
10.20 /1000	6.80 /1000	17.00 /1000

なお、任意継続の被保険者の方は、合計の料率が適用されます。

②任意継続被保険者

- 料率（1.70%）の変更はありません。

●組合会議員の改選について

組合会議員補欠選挙と理事補欠選挙を執行しました。

年月日	選任・就任議員		
R1.10.1	室蘭	三好 洋喜	選定議員
	本部	中西 英雄	選定議員
R1.10.9	室蘭	三好 洋喜	理事
	本部	中西 英雄	理事

●本部常務理事の指名について

令和1年10月9日にて本部常務理事が指名されました。

選定議員		
本部	中西 英雄	常務理事



令和2年度

健康保険組合予算が決まりました

令和2年度予算は、2月20日に本社会議室で開催された第219回組合会で審議され、承認されました。審議に先立ち、理事長より次のような挨拶（抜粋）がありました。



理事長 出口 淳一郎

日頃の健康保険組合の運営・諸活動にご協力いただき、お礼申し上げます。

今般、「新型コロナウイルス」のニュースが流れない日がない状況ですが、幸いにも当健保組合員の「新型コロナウイルス」の罹患者は発生していないところです。多様な対策情報も流れておりますが、「インフルエンザウイルス」対策同様にマスクの着用手洗い及びうがいの実施をお願いいたします。

さて、昨年決算組合会でも申し上げましたが、「2022年危機」まで残り2年となりました。三井グループ内の健保組合で組織する「三保会」内の健保組合においても、「後期高齢者支援金」並び「介護納付金」が増額され、特に「介護納付金」では保険料率を上げる処置を検討している健保が複数ございます。当健保では、平成28年度29年度と保険料率を上げて対応している状況です。

また、健保組合を取り巻く社会環境は変化しており、行政の主導により社会保険書類等のICT化が促進されます。令和2年4月から大企業では、一部書類について電子申請化を義務づけられました。11月からは範囲が広がり、マイナンバーの「マイナポータル」からの個人申請が可能となる予定です。さらに、令和3年4月からは、病院等で受診時に保険証を使用した加入者資格確認を行うこととなります。健保組合では、これらのICT化施策に対応する必要があります。当然ながら機微情報を扱うことから、セキュリティの強化が今以上に求められるため、健保組合基幹システム及びネットワークの見直しが必要となりました。

当健保組合では「2022年危機」「社会環境の変化」への対応を行い、並び「データヘルス計画」を進めることで、継続した健保組合の安定運営、並び組合員の健康増進への取り組みを行いますので、皆様には一層のご支援・ご協力をお願いいたします。

収入

令和2年度の被保険者数は各事業主からの情報共有により7,178名と想定しました。人数は4月加入予定事業所も含んだ数値となっています。平均標準報酬月額を平成31年度平均標準報酬月額並み、総標準賞与額も平成31年度見込並みとして想定し、それぞれ350,544円、9,962百万円としました。

支出

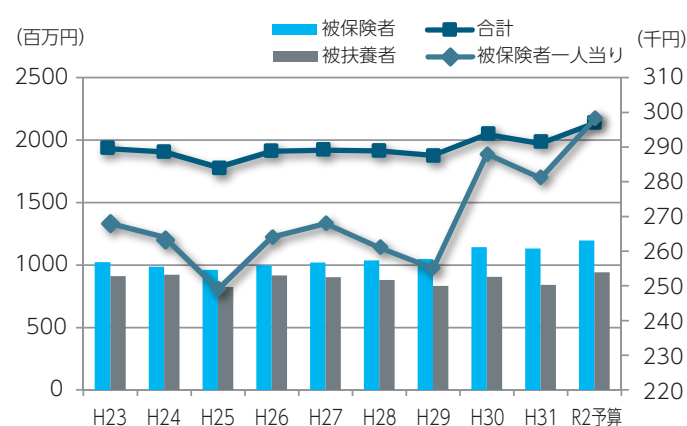
保険給付費、納付金等は、グラフ1、2のとおり増加傾向にあります。また、追加加入事業所も加味し、平成31年度見込額から保険給付費は8%増の2,135百万と想定しました。納付金等は、平成31年度見込額から2%増の1,261百万円と想定。保健事業費はデータヘルス計画の遂行に伴い事業の評価を実施し、課題解決に向けた保健事業の強化継続のため、平成31年度予算並みと想定しました。

収支

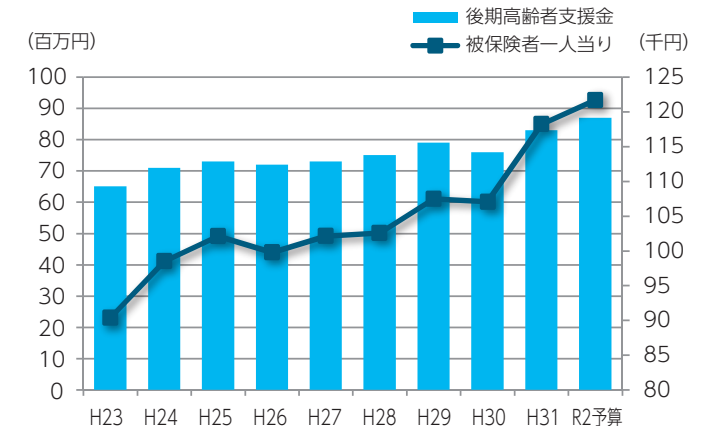
一般勘定経常収支は189百万円の黒字となります。

収入	3,865百万円
支出	3,676百万円
収支差	189百万円

●保険給付費実績(予算) (グラフ1)



●後期高齢者支援金(予算) (グラフ2)



今なら“お得に” 体メンテナンス

皆さんの健康のために、負担「ゼロ円」または、一部負担で受けられる健診等がたくさんあります。ぜひご利用ください。
詳しくは <https://jsw-kenpo.or.jp/> 健保ホームページをご参照ください。



各種ドック

人間ドック
脳ドック
(詳細はホームページへ)

特定健診

40歳以上の被保険者を対象とした健康診断です。メタボリックシンドローム該当有無等、生活習慣病リスクを調べます。

被扶養者 特定健診

40歳以上の被扶養者を対象とした健康診断です。メタボリックシンドローム該当有無等、生活習慣病リスクを調べます。

歯科健診

被保険者、被扶養者全員を対象とする事業です。健康な歯を維持することは、健康増進にもつながります。何回健診を受けても、負担はかかりません。

インフルエンザ予防接種

インフルエンザワクチンの接種には、感染の可能性を減らす効果や、感染した場合も重症化を防ぐといった効果が期待できます。

若年層 特定健診

35歳～39歳の被扶養者を対象とした健康診断です。40歳前に健康管理の促進メタボリックシンドローム症候群予防を目的としています。

胃がん検査

バリウム検査の主な目的は食道、胃、十二指腸の疾患早期発見です。バリウムを飲んで胃の内壁に塗り、そこにX線を照射することで探ることができます。



便潜血検査

消化管、特に大腸からの出血がないか調べる便検査です。大腸がんなどの早期発見のためには欠かせません。

前立腺検査

前立腺検査は、採血のみの検査で、血液中にある前立腺に特異的なタンパク質の一種「PSA」の値を測定します。スクリーニング検査のなかで、もっとも精度が高く、簡単に受けることができます。

乳腺エコー検査

超音波診断装置を使用し、乳房（主に乳腺）の状態を調べます。マンモグラフィのようなX線を使用しません。また乳房の圧迫を必要としないため痛みはありません。

マンモグラフィ検査

乳房にエックス線を当てる検査で、乳がん検診でも広く行われています。がんの疑いがある微細な石灰化物も検出できるため、乳がんの早期発見に大きく寄与します。

子宮頸がん細胞検査

子宮頸がん細胞診は、子宮の入り口付近を専用のブラシでこすって細胞を集め、顕微鏡でがんの前段階である病変やがん細胞の有無を確認する検査です。医師採取を推奨しております。

令和2年度も 歯科健診 事業を行います



歯と口の健康は、生活習慣病をはじめ全身の健康につながります。

歯と口の健康を損なう要因は「むし歯」と「歯周病」です。この2大疾患は、早期発見・早期治療によって日常生活への影響を少なく抑えることができ大変重要です。

そこで、歯科医院で受けられる無料の歯科健診事業を継続します。健康保険組合に加入いただいている方は、どなたでもご利用いただけます。ぜひ、ご活用ください。

予約方法等、詳細につきましてはホームページをご参照ください。

歯の健康は、
組合員の皆さんの健康、健保組合の健康(財政)
も保ちます。

●当組合における歯科に関わるデータ

	H27年度	H28年度	H29年度
医療費(調剤除く)に占める 歯科医療費の割合	15.2%	15.1%	15.2%
被保険者(男女)における う蝕医療費(円)	94,951,462	95,644,762	96,953,964
男女の割合	74.7% : 25.3%	73.0% : 27.0%	72.5% : 27.5%

- ◆国民医療費における「歯科診療医療費」は約7% (H28年度) である。
- ◆健保連によるとH28年度 医療費に占める歯科医療費の割合は14.5%
- 歯科3疾患 (う蝕、歯肉炎および歯周疾患、その他歯及び歯の支持組織の障害) のうち、一番多いのは「歯肉炎および歯周疾患」となっているのに対し、当組合はほぼ「う蝕」(99%) である。

こんな研究報告も!!

●歯科保健に関する研究報告

■歯科医療費および医療費との関連*

残存歯数と予防目的の歯科医療機関受診

※竹内Dr. (九州大学歯学部) : 口腔内の健康状態および歯科保健サービスの受給状況と歯科医療費や医療費との関連.
口腔衛生会誌67 : 160-171, 2017.

■残存歯について

20本以上の者は歯科医療費に限らず、糖尿病や高血圧などの生活習慣病関連医療費や総医療費が低くなることが報告されている。

